

第3期末(2024年9月20日)	
基準価額	12,668円
純資産総額	69百万円
第3期	
騰落率	19.6%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

## iTrustオールメガトレンド

追加型投信／内外／株式

第3期(決算日2024年9月20日)

作成対象期間：2023年9月21日～2024年9月20日

### 受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「iTrustオールメガトレンド」は、このたび、第3期の決算を行いました。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主にメガトレンドを背景とした複数の投資テーマに基づき選定された企業の株式などに投資することにより、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行いました。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

## ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

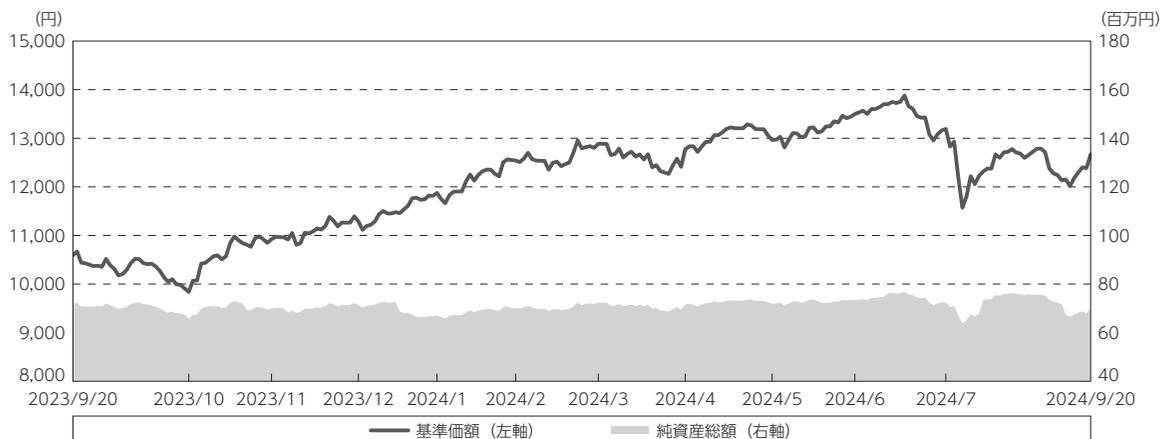
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

# 運用経過

## 基準価額等の推移



期 首：10,592円

期 末：12,668円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 19.6%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## 基準価額の主な変動要因

上昇↑・実質的に組入れているエヌビディア (米国、半導体・半導体製造装置)、台湾セミコンダクター (台湾、半導体・半導体製造装置) などの株価が上昇したこと

下落↓・円に対して米ドルが下落したこと

## 1 万口当たりの費用明細

(2023年9月21日～2024年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	82 円	0.678 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 40)	(0.330)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
( 販 売 会 社 )	( 40)	(0.330)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2)	(0.018)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	66	0.550	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 7)	(0.054)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 60)	(0.495)	・その他は、一部の組入れ投資信託証券の管理報酬その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	148	1.228	
期中の平均基準価額は、12,071円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

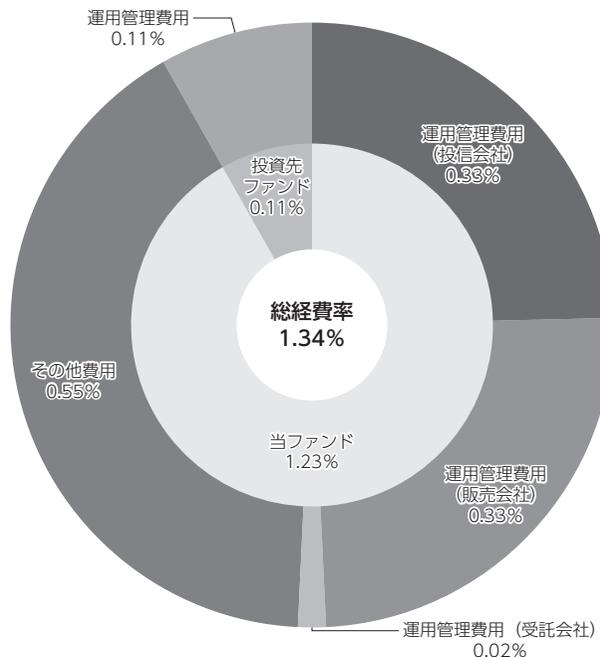
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.34%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.34
①当ファンドの費用の比率	1.23
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.11
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。

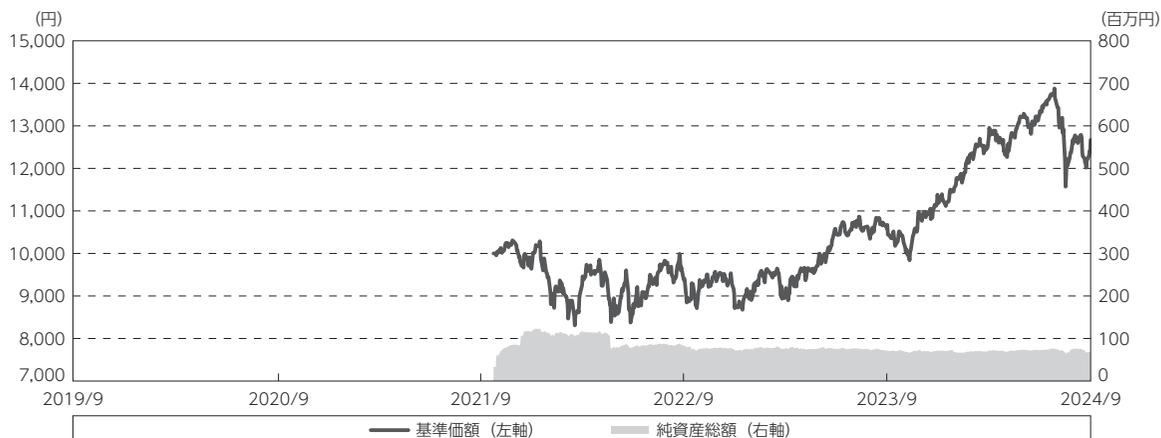
(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) ③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移 (2019年9月20日～2024年9月20日)



(注) 当ファンドの設定日は2021年10月15日です。

	2021年10月15日 設定日	2022年9月20日 決算日	2023年9月20日 決算日	2024年9月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,412	10,592	12,668
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	△ 5.9	12.5	19.6
純資産総額 (百万円)	33	83	71	69

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2022年9月20日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## 投資環境

- 世界の株式市場は、欧米の長期金利上昇や中東情勢の緊迫化などを背景に、期初から2023年10月にかけて下落基調となりました。その後は、欧米でのインフレ圧力鈍化などから米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）の利上げが停止するとの見方が強まったことや、米国景気の先行きに対する警戒感が後退したことなどから、2024年末にかけて世界の株式市場は大きく上昇しました。2024年1月から3月にかけては、FRBやECBの早期利下げへの期待感や良好な企業決算などを背景に、世界の株式市場は上昇基調となりました。4月には、中旬に発表された米消費者物価指数が市場予想を上回りFRBの早期利下げへの期待感が後退したことや、中東情勢の緊迫化などから世界の株式市場は大きく下落したものの、5月以降は、米経済指標の軟化により米国の早期利下げ観測が強まったほか、ECBや英中央銀行（BOE）が近く利下げに転換するとの見方などを受けて世界の株式市場は上昇基調となりました。7月中旬以降は、米国、欧州、中国の景気への懸念や、米国の中国に対する半導体貿易制限を巡る懸念から相場をけん引してきたハイテク関連が大きく下落したことなどが影響し、下落基調となりました。8月月初には、弱い米経済指標が相次ぎ、米国の景気後退懸念が高まる中、世界的にリスク回避の動きが強まり、世界の株式市場は急落しました。その後に発表された経済指標を受けて米国の景気後退懸念がいったん落ち着いたことから世界の株式市場は反発し、インフレ指標の鈍化からFRBやECBが9月に利下げを実施するとの見方が強まったことも上昇要因となり、8月月間では世界の株式市場は上昇しました。期末にかけては、FRBが0.5ポイントと大幅な利下げを実施し、景気下支えへの期待感が高まったことなどから世界の株式市場は上昇基調となりました。期を通してみると、世界の株式市場は上昇しました。
- 為替市場では、期初から2023年11月中旬にかけては、FRBの金融引き締め政策の長期化が見込まれる中、米国の長期金利が上昇したことなどから円安・米ドル高が進みました。その後は、米国のインフレ圧力鈍化や堅調な景気動向などを背景にFRBの利上げ終了や早期の利下げ観測が強まり、米国金利が低下したことなどから円高・米ドル安基調となりました。2024年1月以降は、日本銀行による金融緩和政策の修正観測や日本の通貨当局による為替介入への警戒感が円高要因となる場面もあったものの、米国のインフレ圧力が根強く残る中、日米金利差が意識されたことなどから円安・米ドル高基調が続きました。7月には、日米金利差を背景とする米ドル買い、円売り需要が継続した一方で、日本の通貨当局の為替介入に対する警戒感などから初旬よりもみ合う展開となりました。しかし、中旬には6月の米消費者物価指数が市場予想を下回ったことなどから円高・米ドル安基調となりました。その後、日本銀行が7月末の金融政策決定会合で追加利上げの実施を決定したほか、日本銀行の植田総裁が継続的な利上げの実施に積極的な姿勢を示した一方、米連邦公開市場委員会（FOMC）では早期の利下げ転換が示唆され、日米金利差が縮小するとの見方が強まったことなどから、8月初旬には急速に円高・米ドル安が進行し、期末にかけても円高・米ドル安基調となりました。期を通してみると、米ドルは対円で下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオ

投資信託証券への投資を通じて、主に世界のメガトレンド\*関連企業の株式に投資しました。

\*メガトレンドとは、社会や経済、環境、テクノロジーなどにおける大きな変化で、長期の社会的需要や発展につながり、今後の世界を形作る長期のトレンドです。

投資先ファンド	組入比率		当期騰落率
	期首	期末	
ピクテ - グローバル・メガトレンド・セレクト	99.5%	99.2%	+21.3%
ピクテ - ショートターム・マネー・マーケット JPY	0.1%	0.1%	-0.1%

## <投資先ファンドの組入状況>

### ピクテ - グローバル・メガトレンド・セレクション

主に世界のメガトレンド関連企業の株式に投資しました。

#### ◇組入上位10ヵ国・地域

【期末】

国・地域名	組入比率
米国	67.1%
フランス	4.0%
スイス	3.4%
英国	3.0%
オランダ	3.0%
ドイツ	2.9%
日本	2.0%
カナダ	1.7%
デンマーク	1.6%
イタリア	1.3%

#### ◇業種別組入比率

【期末】

業種名	組入比率
情報技術	22.1%
ヘルスケア	18.1%
資本財・サービス	15.4%
一般消費財・サービス	12.5%
素材	9.1%
不動産	5.7%
生活必需品	4.1%
コミュニケーション・サービス	3.8%
金融	3.7%
公益事業	3.0%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターに基づき表示しています。

#### ◇組入上位10銘柄

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
サーモフィッシャーサイエンティフィック	米国	ライフサイエンス関連	1.4%
エコラボ	米国	化学	1.2%
台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	1.2%
エヌビディア	米国	半導体・半導体製造装置	1.0%
VISA	米国	金融サービス	0.9%
アルファベット	米国	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.9%
NXP セミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	0.9%
リパブリック・サービスズ	米国	商業サービス・用品	0.9%
ウエスト・コネクションズ	米国	商業サービス・用品	0.8%
ネットフリックス	米国	娯楽	0.8%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

#### ピクテ-ショートターム・マネー・マーケット JPY

短期金融商品等に投資を行い円建てでの高水準の元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目指し運用を行ってまいりました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## 分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。  
 なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

### ◆分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2023年9月21日～ 2024年9月20日
当期分配金	－
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,667

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### (1) 投資環境

世界経済が景気後退入りを回避し、軟着陸する公算が大きいとの見立てに変わりはありません。ただし、世界の景気動向については、総じて株式投資に際して慎重な姿勢を促す内容となっています。米国経済については、労働市場が減速局面に差し掛かっており、一段の軟化は経済成長に悪影響を及ぼしかねないとみています。一方で、家計および企業が過剰な負債を抱えていないことや、利下げによる恩恵が期待されることなどを踏まえると、米国の景気減速の度合いは軽微なものにとどまるとみられます。ユーロ圏経済については、これまで潜在成長率に近い水準で成長してきたものの、これをけん引してきたのが、域内経済の回復ではなく、純輸出であることには留意が必要であると考えています。

### (2) 投資方針

指定投資信託証券への投資を通じて、主に世界のメガトレンド関連企業の株式に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

主要投資ファンドは、未来の景色を一変させる大きな変化「メガトレンド」を捉えた有望な投資テーマに投資するファンドで、現在、ピクテのテーマ株運用戦略の12の投資テーマ「セキュリティ」、「デジタル」、「バイオテック」、「プレミアム・ブランド」、「ロボティクス」、「ニュートリション」、「ティンバー」、「クリーンエネルギー」、「ヘルス」、「スマートシティ」、「ヒューマン」、「ウォーター」に投資しています。引き続き当該主要投資ファンドは「メガトレンド」を捉えた有望な12の投資テーマに幅広く分散投資を行っていく方針です。

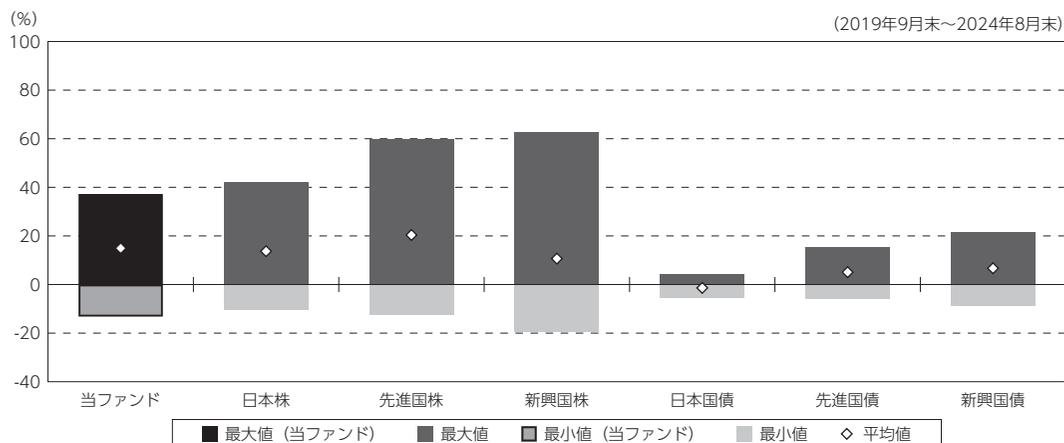
# お知らせ

該当事項はございません。

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2021年10月15日（当初設定日）から無期限です。
運用方針	主に投資信託証券に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ - グローバル・メガトレンド・セクション投資証券 ②ピクテ - ショートターム・マネー・マーケット J P Y 投資証券
運用方法	①指定投資信託証券への投資を通じて、主にメガトレンドを背景とした複数の投資テーマに基づき選定された企業の株式などに投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	37.3	42.1	59.8	62.7	4.4	15.3	21.5
最小値	△ 13.2	△ 10.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	14.9	13.7	20.4	10.7	△ 1.4	5.1	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年9月から2024年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2022年10月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### ○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

# 当該投資信託のデータ

## 当該投資信託の組入資産の内容

(2024年9月20日現在)

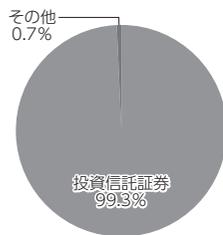
### ■組入上位ファンド

銘 柄 名	第3期末
	%
ピクテ・グローバル・メガトレンド・セレクション	99.2
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY	0.1
組入銘柄数	2銘柄

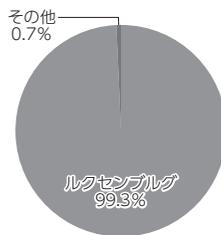
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

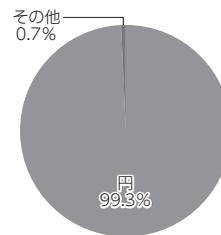
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

## 純資産等

項 目	第3期末
	2024年9月20日
純資産総額	69,790,505円
受益権総口数	55,093,451口
1万口当たり基準価額	12,668円

(注) 当期中における追加設定元本額は15,599,095円、同解約元本額は28,217,217円です。

## 組入上位ファンドの概要

### ピクテ - グローバル・メガトレンド・セレクション

#### ■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

#### ■組入上位10銘柄

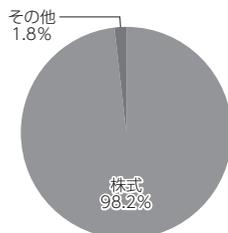
(2023年9月30日現在)

	銘柄	比率
		%
1	THERMO FISHER SCIENTIFIC	1.2
2	SPLUNK	1.2
3	PICTET - SHORT-TERM MONEY MARKET USD Z	1.2
4	COMPASS GROUP	1.0
5	VISA 'A'	0.9
6	ECOLAB	0.9
7	NXP SEMI CONDUCTORS	0.9
8	SYNOPSYS	0.9
9	WASTE MANAGEMENT	0.9
10	WASTE CONNECTIONS	0.9
	組入銘柄数	446銘柄

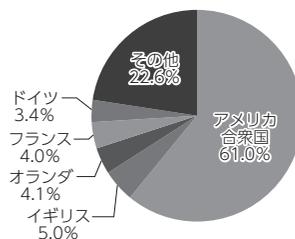
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

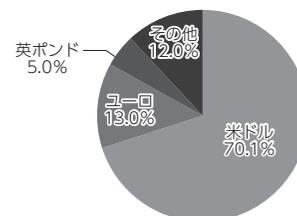
#### ■資産別配分



#### ■国・地域別配分



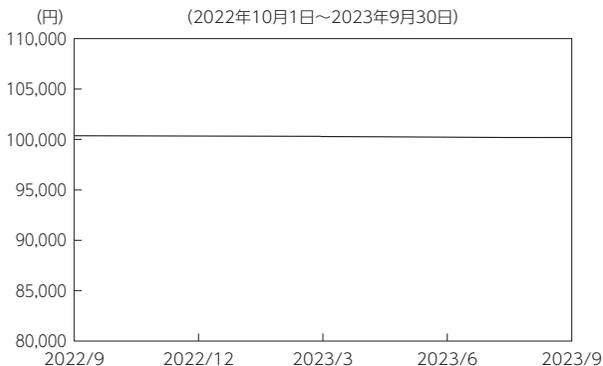
#### ■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国・地域別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

## ピックアップ・ショートターム・マネー・マーケット JPY

### ■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

### ■組入上位10銘柄

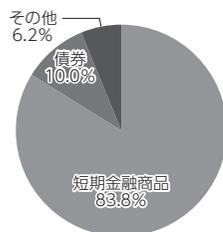
(2023年9月30日現在)

順位	銘柄	比率 (%)
1	TBI JAPAN 02/10/23 -SR-	5.0
2	C. PAP. BMW FINANCE 27/11/23 -SR-	3.9
3	CD MITSUBISHI UFJ TRUST & BANKING 13/10/23 -SR-	3.1
4	C. PAP. NTT FINANCE UK 20/10/23 -SR-	3.1
5	TBI JAPAN 06/11/23 -SR-	3.0
6	C. PAP. DB LONDON 13/11/23 -SR-	2.9
7	TBI JAPAN 13/11/23 -SR-	2.7
8	C. PAP. MITSUBISHI HC 09/01/24 -SR-	2.7
9	CD NATIONAL BANK KUWAIT (NEW YORK) 22/11/23	2.6
10	TBI JAPAN 11/12/23 -SR-	2.5
組入銘柄数		52銘柄

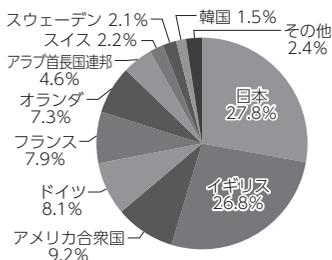
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

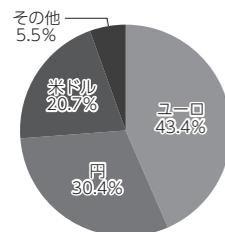
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

## 指数に関して

---

### ○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

#### ■ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) :

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

#### ■ MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み) :

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### ■ MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み) :

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### ■ NOMURA – BPI 国債 :

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

#### ■ FTSE 世界国債指数 (除く日本) :

FTSE 世界国債指数 (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

#### ■ JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド :

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。